

## 序 研究の目的と方法

### 1 研究の背景と目的

本資料集は、厚生労働省職業安定局雇用政策課より要請を受けた「職業安定業務統計等を活用した求職者等に関する分析方法の研究」の報告書である。

日本の労働市場の現状および推移に関する統計データには、就業・不就業の状況把握を目的とした「労働力調査」(総務省統計局)や、常用労働者の賃金実態を調べた「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部)、労働力移動や求人状況等に関する「雇用動向調査」(同前)など、様々な労働統計が整備されている<sup>1</sup>。これらの多くはデータ収集そのものを目的とした「調査統計<sup>2</sup>」に基づいており、調査の目的に照らして、調査票や調査時期、調査対象(多くが標本調査である)が設計・設定され、調査項目を網羅した集計結果が定期的に公表されている。

一方、いまひとつの重要な労働統計に、特定の行政目的を達成するために集められた報告や記録などの情報から作成される「業務統計」がある。雇用関係の業務統計としては、公共職業安定所の職業紹介業務に付随して収集される情報から、求人や求職、就職状況をとりまとめた「職業安定業務統計」、および雇用保険業務に係る情報から雇用保険の適用関係や給付状況をまとめた「雇用保険事業年報」などが代表的である<sup>3</sup>。なかでも、職業紹介状況から得られる有効求人倍率は景気動向指数の一致指数として、また新規求人数は景気動向指数の先行指数としてそれぞれ活用されており、有用な情報を提供している。また、業務統計はその性質上、求職者や事業所といった対象者全てに関する情報を収集していることから各業務に関する全数調査を日常的に実施しているともいえ、貴重な労働調査の側面を有している。

しかしながら、業務統計は、その本来の目的に照らして集計結果の詳細な公表を意図したものではない。そのため、業務上得られた情報の全てがデータ化されている訳ではなく、また労働市場の状況把握に関する分析的な視点は必ずしも意識されていない。一方で、近年の日本の労働市場は、若年失業や長期失業の問題、非正規労働者の増加等、構造的とも言える変化に直面しており、これまでとは異なった視点からの労働市場の把握が必要となってきた。

以上のような背景から、本研究では厚生労働省職業安定局雇用政策課の研究要請を受けて、業務統計を雇用・失業の現状分析にどのような形で活用できるかを検討することを目的とした。具体的には、代表的な業務統計として公共職業安定所における求職・求人動向に基づい

---

<sup>1</sup> 労働政策研究・研修機構では、主要労働統計の最新の調査結果をインターネット上でとりまとめている(URL: <http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html>)。

<sup>2</sup> 統計法に基づき、総務大臣の承認を受けた指定統計が調査統計の代表である。指定統計には、現在、国勢調査(指定統計第1号)や事業所・企業統計調査(同2号)を始めとして55の調査がある。詳細は、総務省統計局「指定統計一覧(現在作成されているもの)」(<http://www.stat.go.jp/index/seido/1-3.htm>)を参照。

<sup>3</sup> 以上、秋山恵一「今月のキーワード解説—業務統計」、『Business Labour Trend』2005年9月号、p47、労働政策研究・研修機構。

て作成される「職業安定業務統計」に着目し、①近年の労働市場の変化を踏まえて、既存の求人・求職情報を利用した新たな集計案を提案するとともに、今後の課題として、②新たに追加収集すべき項目の提案や、③業務統計の今後の活用に向けた課題などを提示することを目指した。

## 2 研究の方法

本研究の実施にあたり、当機構研究員ならびに厚生労働省要請元のほか、有識者5名から成る研究委員会を開催した。

「職業安定業務統計等を活用した求職者等に関する分析方法の研究会」委員一覧

阿部 正浩 獨協大学助教授  
太田 聡一 慶応義塾大学教授  
奥村 文隆 NTT コミュニケーションズ部長  
玄田 有史 東京大学助教授  
白石 栄司 建設業労働災害防止協会部長・理事  
伊藤 実 労働政策研究・研修機構統括研究員  
勇上 和史 同 研究員  
周 燕飛 同 研究員  
大谷 剛 同 研究員  
中井 雅之 厚生労働省職業安定局雇用政策課課長補佐（平成18年3月まで）  
蒔苗 浩司 厚生労働省職業安定局雇用政策課課長補佐（平成18年4月より）  
角井 伸一 厚生労働省職業安定局雇用政策課中央雇用計画官（平成17年10月まで）  
長山 直樹 厚生労働省職業安定局雇用政策課中央雇用計画官（平成17年11月より）

上記の研究目的に照らして、本研究委員会では、①職業安定業務統計作成に係る情報システムについて、厚生労働省や職業安定所担当者からの現状報告、ならびに職業紹介業務における業務システムに関する実態調査担当者をゲストスピーカーとして招き、現状報告と討議を行った。これらの討議を踏まえ、②既存の求人・求職情報を利用した新たな集計案を提案し、併せて、今後新たにデータ化すべき情報についても提案をとりまとめた。

## 第1章 職業安定業務統計の現状

### 第1節 業務データとしての職業安定業務統計

公共職業安定所の主要業務には、①求職者への求人情報の提供と職業紹介・職業相談、②公共職業訓練の受付、③雇用保険の受給手続き・交付がある。こうした日々の業務に付随して収集・記録された情報によって作成される統計が「職業安定業務統計」（①に対応）および「雇用保険事業年報」（③に対応）である。いずれも、求職者や事業所といった対象者に関する全数調査を日常的に実施しているといえ貴重な情報を有している反面、「業務統計」という性格上、必ずしも分析的な視点からの公表が意識されてこなかった。したがって、本研究では「職業安定業務統計」を取りあげ、近年の求人・求職動向の把握にあたって、業務統計をどのように活用すべきかを検討することを目的としている。本章ではまず、「職業安定業務統計」の作成プロセスおよび集計結果の現状について概観する。

序で述べたように、特定の目的に基づいてデータ収集・公表を行う調査統計とは異なり、業務統計は日々の行政業務の報告の性格を有している。職業安定業務統計もまた、第一義的には、「職業安定法」（第13条及び第48条）に基づいて行われる職業紹介の実績報告とみることができる。記録される情報は、求職と求人の2つに大別される。以下、求職者に関する情報からみていこう。

第1-1-1図は、公共職業安定所への求職申込みに際して求職者が申告する情報を示している。記入項目は主に3つに大別される。

第1は「個人属性」であり、名前や住所のほか、家族構成やそれに伴う勤務上の留意点などの情報がある。第2は、「求職条件」であり、就業形態や職種、労働条件（勤務地、収入、勤務時間、休日等）の希望条件がある。最後に、「求職者の技術や技能」に関する情報がある。これらは、学校教育や公共職業訓練、免許・資格といった公的かつ off-JT（仕事を離れた訓練）要素が強いものと、過去および直前（もしくは現在）の職業経験といった OJT（仕事につきながらの訓練）要素の強いものがある。このように、求職申込書では、求職にあたっての主観的な希望と、過去に蓄積された技術や技能に関する客観的な事実が収集されている。

一方、事業主から公共職業安定所に寄せられる求人については、仕事に関する詳細な情報が含まれている。

第1-1-2図では一般求人の求人申込書を、第1-1-3図にはパート求人に関する求人申込書を示している。求人に関する情報は、以下の3つに大別される。

第1に、従業員数や加入保険の有無、定年に関する情報など「求人事業所の属性」に関する情報がある。第2は、選考方法や日時・場所といった、「選考」に関する技術的な情報である。最後は、「求人条件」に関するものであり、①労働時間（就業時間と休日）、②職種と仕事内容、③必要要件（年齢、学歴、経験、資格等）、④雇用期間、⑤勤務地、⑥賃金（形態と水準、諸手当と賞与、昇給水準等）など詳細な情報が収集されている。

5101 年 月 日

# 求職申込書

予備欄1 予備欄2 予備欄3 特別区分1 特別区分2 特別区分3

本表の用紙は、ご記入の順序に従って記入してください。また、記入の際は、必ず「ご記入の順序」の欄に記入してください。

1	氏名フリガナ <input type="text"/> 漢字 <input type="text"/> 性別 <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	家配属者 <input type="checkbox"/> ありなし <input type="checkbox"/> 扶養家族 <input type="checkbox"/> 人 転居の可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 就業上留意を要する家族(小さい子供など) <input type="checkbox"/> あり・なし <input type="checkbox"/> 仕事をする上で身体上注意する点 <input type="checkbox"/> あり・なし <input type="checkbox"/>	3	
2	〒 <input type="text"/> - <input type="text"/> (最寄駅) 線 駅・バス停から徒歩 分	電話 <input type="text"/> FAX <input type="text"/> 携帯 <input type="text"/>		
4	希望就業形態 <input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> パート <input type="checkbox"/> 季節労働 希望する仕事 ① <input type="text"/> ② <input type="text"/> 就職希望地 (通勤 分以内) 希望収入 希望月収(税込) 万円 希望時間額 円 (パートを希望の場合のみ記入) 希望勤務時間 時 分 ~ 時 分・時間不問 希望休日 月火水木金土日祝日 その他 不問 週 日 週 日 週 日 その他の希望 <input type="text"/> 公開希望 <input type="checkbox"/>	学歴 中学 <input type="checkbox"/> 高校 <input type="checkbox"/> 高专 <input type="checkbox"/> 短大 <input type="checkbox"/> 大学 <input type="checkbox"/> 大学院 <input type="checkbox"/> その他 <input type="text"/> 卒業・修了 <input type="checkbox"/> 中退 <input type="checkbox"/> 在学 <input type="checkbox"/> 訓練 専修 各種 <input type="checkbox"/> 科目 <input type="text"/> 受講期間 <input type="text"/> 施設名 <input type="text"/> 公共職業訓練受講履歴 <input type="text"/> 免許・資格 <input type="text"/> 自動車免許(普通) 限定なし <input type="checkbox"/> AT限定 <input type="checkbox"/>	5	
7	最近の職業 事業所名(田舎内容) <input type="text"/> 働いていた(いる)主な仕事 <input type="text"/> 退職(予定)の理由 <input type="text"/> 働いていた(いる)期間 既退職 年 月から 年 月まで 在職中 約 年 月 月まで 退職時(現在の)税込月収 <input type="text"/> 雇用 <input type="checkbox"/> 自営 <input type="checkbox"/>			6
7	経験した主な仕事(最近のものから記載) (仕事の詳しい内容等) 約 年 月 月間( 年前) 約 年 月 月間( 年前) 約 年 月 月間( 年前)			

職業分類	収入(月額)	収入(時間額)	免許・資格	続行	在職	緊要度	窓口番号
1 <input type="text"/>	<input type="text"/> 万円	<input type="text"/> 円	1 <input type="text"/>	4 <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>
2 <input type="text"/>	就業時間	時間不問	2 <input type="text"/>	5 <input type="text"/>	常雇(4ヶ月以上)	臨時(4ヶ月未満)	日雇
広域就業希望地	1 <input type="text"/>	1日 <input type="text"/> 時間程度	3 <input type="text"/>	被保険者番号	管内	管外	県外
1 <input type="text"/>	2 <input type="text"/>	週 <input type="text"/> 日間程度	4 <input type="text"/>	再求職 変更	1 2 3 4 5 6 7 *		
住所コード	特定求職者区分	訓練受講区分	訓練終了(予定)日	転用	再求職	変更	項目群番号
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

5011

求人番号

# 求人申込書

受理日 年 月 日 紹介期限 年 月 日

1 事業所番号  -  -

事業所名(ふりがな)

2 当事業所  人 (うち女性  人)

従業員数 企業全体  人

加入保険等  市業所台帳に同じ  異なる(理由)

雇用形態  正社員  パート  嘱託  非常勤

定年等  事業所台帳に同じ  異なる(理由)

3 選考方法  面接  書類選考  その他

選考日時

選考場 面接場  書類選考場  その他

選考担当氏名

連絡先電話番号

選考場(就業)場所(詳細裏面)

地域の内容 =  選考場所  就業場所

地図利用 =  所在地地図  登録地図  利用しない

住所

地図

もよりの駅・バス停から徒歩 ( ) 分

4 就業時間

格定番号(あり)  交差制  フレックス  裁量  変形

1ヶ月単位 1年単位 週間単位 非定型的

勤務時間  時  分

休憩時間  分

5 休日

日 月 火 水 木 金 土 日 その他

就業時間の特記事項及び休日、週休二日制のその他の場合

週休  日

年休日数  日

6 備考

7 公開希望

\* 就業区分  一般  特種

公開区分  1  2  3

年齢指針該当番号  1  2  3

募集方法  公募  限定

募集種別  1  2  3

募集職種  1  2  3

8

<input type="checkbox"/>									
<input type="checkbox"/>									
<input type="checkbox"/>									

9 年齢 性別  男  女

年齢指針該当番号  1  2  3

採用人数  人

住居  単身  家族

勤務時間  常勤  非常勤

雇用形態 (詳細裏面)

期間  年  月  日 ~  年  月  日

10 就業場所

事業所所在地(同じ)

( ) 線 ( ) 駅・バス停から徒歩 ( ) 分

勤務の可否性  あり  なし

11 仕事の内容

学歴 (履修科目)

必要な経験等

必要な免許・資格

12 賃金形態

月給  日給  時給  歩合給

歩合給 月給  円 ~  円

歩合率  %

その他の場合

月平均労働日数  日

a 基本給 (月額)  円 ~  円

b 定額的に支払われる手当

c その他の手当等

a + b  円 ~  円

13 通勤手当

実費  (上限なし)  (上限あり)  (定額)

月額  円

賃金締切日 毎月  日

賃金支払日 毎月  日

昇給 (ベースアップ) 前年度実績 (円あたり)  円 ~  円

又は  % ~  %

賞与 (前年度実績) 年  月  日 ~  月  日

14 求人条件にかかるとの特記事項

募集口  1  2  3

求人番号

地方部局支援センター連絡  郵便  変換  漢字変換

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 \*

5012

求人区分 1 沖縄 2 障害者 3 訓練 4 高齢者 5 障害者訓練

求人申込書(パート)

受理日 紹介期限

1 事業所番号 事業所名(ふりがな)

2 従業員数 当事業所 うちパート 加入保険種 雇用 労災 健康 厚生 財形 企業年金 退職金 勤続 退職金 パートに就業可能な利用可能なマイカー通勤 定年等 定年制あり一律 再雇用あり 勤務延長あり

3 選考方法 面接 書類選考 その他 選考(就業)場所(詳細裏面) 地図の内容 選考場所 就業場所 地図利用 所在地地図 登録地図 利用しない 携行品 履歴書 写真貼付 採否決定 即日 即日 後 課係名 役職名 氏名 連絡先電話番号 内線

4 就業時間 ① ② ③ 休憩時間 週所定労働日数 週 日 以上 程度 以内

5 休日 日 月 火 水 木 金 土 日 祝 その他 週休二日制 6ヶ月経過後の年次有給休暇日数

6 備考

7 公開希望

\* 職業分類 免許 1 2 3 就業場所 1 2 3 職団 1 2 3

8 職種

9 年齢 制限有 年齢指針該当番号 採用人数 住込 雇用期間 常雇 臨時 日雇 雇用形態 具体的な名称及び特記事項

10 就業所所在地 就業場所 ( ) 線 ( ) 駅・バス停から徒歩 ( ) 分

11 仕事の内容 学歴 (履修科目) 必要な経験等 必要な免許・資格

12 賃形態 日給 月給 日給 時給 その他 歩合制 賃金締切日 毎月 月末 その他 賃金支払日 毎月 月末 その他

13 通勤手当 実費 (上限なし) 上限あり 定額 (上限あり) 円 円 円

昇給 (ベースアップ) 前年度実績 (時間あたり) 円 円 又は % ~ % 賞与 (前年度実績) 円 円 月分又は 円

14 求人条件にかかると特記事項

前求人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 \*

なお、一般とパート求人（第1-1-3図）との差異は、パート求人では、入居可能住宅の表記や就業時間制度、時間外勤務ならびに転勤可能性に関する記入項目がない一方、パート独自の就業規則の有無に関する項目が付加されている。

もとよりこうした詳細な求人・求職情報は、公共職業安定所における職業相談や職業紹介業務での活用を意図したものであり、その全てがデータ化され、公表されている訳ではない。次節ではまず、職業紹介業務に関する統計情報を処理する「総合的雇用情報システム」における集計指標<sup>4</sup>を紹介し、データ化されている集計項目とその留意点を概観する。

## 第2節 集計指標と集計パターン

### 1 集計指標

集計指標の中心は、公共職業安定所への求職や求人の申込の動向、ならびに職業相談や紹介、就職（求人については充足）の動きをみたものが多くなっている。第1-2-1表では、「総合的雇用情報システム」における集計指標を示している。ただし、一般的に公表されているものは、後にみるように、より重要な指標について簡略化された集計結果である。

求人関係の集計指標は、事業主から安定所に寄せられる求人と、安定所の紹介により採用に結びついた求人（「充足」と呼ばれる）に関するものである。求人は、当月内に新たに安定所で受け付けた求人である「新規求人数（採用予定人員）」と、それに前月からの繰り越し分（通常、新規登録の翌々月まで）を含めた「有効求人数」とに分けられる。さらに、「充足数」については、その新規または有効求人数に占める比率（「充足率」）を別途計算することにより、求人側から見た安定所経由のマッチングの状況を知ることができる。

求職関係は、主に求職者の動向と安定所による職業紹介に関する指標に大別される。新規申込者数（「新規求職者数」）は当月における求職者のフローを、これに前月からの繰り越しを含めた「有効求職者数」は、当月における（安定所経由の）求職者総数を示している。もちろん、求職者のなかには在職しながら職探しをしている者も含まれるため、完全失業者（無職で求職活動を行っている者）とは定義が異なる点に留意する必要がある。なお、求職活動の性質を示すものとして、求職活動期間に関する集計がある。

一方、求職者に対する職業紹介実績を示すものとして、当月の（職業）「相談件数」、「紹介件数」そして「就職件数」がある。紹介・就職ともに、安定所に寄せられた求人とのマッチング状況を示している。もとより、職業紹介業務の改善を図るうえでは、求職者のうちの程度が就職できたかだけでなく、紹介後に就職に至らなかった要因を把握することも肝要となる。そのため後に見るように、紹介後の不採用原因を示す「不調原因別紹介件数」も別掲されている。

---

<sup>4</sup> この他に、業務上の手描き事項を読み取る OCR（光学式文字読取装置）等からの情報、および雇用保険業務に関する統計処理システムである「雇用保険トータルシステム」から提供される情報も補完的に使用されているが、ここでは主に求人・求職票に記載のある情報について、集計項目を紹介する。

第1-2-1表 職業紹介に関する集計指標

区分	指標名称	定義
求人関係	新規求人数 1)	当月内に新たに受け付けた求人数 (採用予定人員)
	月間有効求人数 1)	前月末日現在において、求人票の有効期間が翌月以降にまたがっている未充足の求人数 (「前月から繰り越された有効求人数」と当月の新規求人数との合計)
	充足数 1)	有効求人が安定所の紹介により求職者と結合した件数
	発求人数 1)	期間中に県内他安定所あるいは他県へ連絡した求人数
	発求人延数 1)	発求人数の延べ数
	受求人数 1)	期間中に県内他安定所あるいは他県から連絡を受けた求人数
	新規求人件数 1)	当月内に新たに受け付けた求人件数 (求人票の枚数)
	求人事業所数 (年度)	求人事業所数
	充足状況	充足、一部充足、未充足の三区分
	充足状況 (年度)	充足、一部充足の二区分 (充足までの期間別)
充足計画実施状況	通信紹介、職業相談連絡、管理選考、求人公開、ネットワーク連絡、広域連絡の六区分	
求職関係	新規求職者数 1)2)	当月内に新たに受け付けた求職申込者数
	月間有効求職者数 1)2)	前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者数 (「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の新規求職者数との合計)
	相談件数 2)	職業相談件数
	紹介件数 1)2)	求職者と求人の結合を図るため、自安定所で紹介した件数 (受求人への紹介を含む)
	就職件数 1)2)	自安定所の有効求職者が、自安定所の紹介により就職したことを確認した件数 (受求人への就職も含む)
	求職活動期間 (1) (年度)	就職までの期間別求職者数 (~14日、15~30日、31~60日、61~120日、121~180日、181日以上の六区分)
求職活動期間 (2) (毎月)	現時点の求職活動期間の平均日数	
賃金関係	求人賃金	求人賃金の下限の平均、上限の平均
	求職希望賃金	求職希望賃金の平均
労働時間	労働時間状況	始業時間別および終業時間別の事業所数
	週休二日制実施状況	四区分 (完全、隔週、その他、実施せず) 別事業所数、実施比率
福利厚生	定年制実施状況	定年制有無 (定年制あり、一律定年制あり) 別、および定年年齢 (55歳以下、56~59歳、60歳、61~64歳、65歳以上) 別の事業所数、実施比率
	勤務延長実施状況	四区分 (再雇用有勤務延長有、再雇用有勤務延長無、再雇用無勤務延長有、再雇用無勤務延長無) 別の事業所数、実施比率
その他	求人賃金別各種頻数	求人賃金別新規求人件数、求人賃金別紹介件数、求人賃金別充足数
	新規求人倍率 1)	新規求人数 / 新規求職者数
	有効求人倍率 1)	有効求人数 / 有効求職者数
	地域別就職件数 1)	求人地域別 (都道府県別) の就職件数
	不調原因別紹介件数	十八区分 (区分計 / 採用 / 不採用、および不採用原因) 別の紹介件数
特定求職者区分別各種指標 3)	特定求職者区分別の新規求職者数、有効求職者数、相談件数、紹介件数および就職件数	

注: 1) 季節的な求人・求職を含めた集計も行われている。

2) 障害者について単独の集計がある。また、独自の集計指標としてその他に、登録者数、新規登録者数、滞留登録者数がある。

3) 特定求職者とは、母子家庭の母等の特定の属性を持った求職者を示す

資料出所: 厚生労働省職業安定局雇用政策提供資料を参考に作成

残る指標のうち、賃金、労働時間および福利厚生は、求人側と求職者側の労働条件に係わるものである。賃金については、「求人賃金」の下限・上限の平均と、「求職希望賃金」の平均値が集計されており、求人と求職者とのマッチングの一要素としての賃金条件の分布がわかる。労働時間および福利厚生はともに求人側の労働条件を示しており、一日の労働時間と

一週間の休日、定年制と勤務延長実施状況別の求人事業所数等の集計がある。

最後に「その他」に分類されるものとして、以上の集計項目に基づく、景気判断や安定業務の改善に資する加工指標がある。求職者1人に対して何人の求人があるかを示した「有効求人倍率」は安定所を経由した労働需給状況を示す指標であり、景気動向指数の一致指数として景気判断に活用されている。また、求人賃金別のマッチング動向を示すものとして「求人賃金別各種頻数」（新規求人件数、紹介件数、充足数）が、就職先地域に着目したものとして「地域（都道府県）別就職件数」も特掲されている。残る加工指標には、職業紹介の結果と不採用理由を示した「不調原因別紹介件数」、そして母子家庭の母等の「特定求職者」に関する各種指標がある。これらはいずれも、就職件数の向上を図るうえで留意すべき指標であり、職業紹介の改善に資するための指標といえる。

## 2 集計パターン

以上の各種指標について、職業紹介業務に関する統計情報を処理する「総合的雇用情報システム」では、地域別や求職者の年齢別、求人の雇用形態別など、様々な属性とクロス集計を行うことができる。ただし、全国の安定所における日々のデータの蓄積は膨大であるため、各指標に関するクロス集計結果が保存されているのは、月次データで最長13カ月分（前年の同月まで）、四半期や年および年次データでは過去5年分となっている。

第1-2-2表～7表は、「総合的雇用情報システム」が提供するクロス集計パターンを指標ごとに示したものである。表中の●は、各指標について最長で13カ月分のデータがとれることを、○は、直近1カ月分のデータのみ集計可能であることを意味する。ただし、四半期または年次（年度）データの場合はそれぞれ、過去5年分と直近1期（年）前の集計がとれることを表す。なお、表中の各行の番号は集計パターンである。

具体的にみてみよう。第1-2-2表の①新規求人数では、1カ月の新規求人数に関する集計パターンを示している。例えば、1行目（集計No.1）では、地域（都道府県および安定所）別、雇用形態A（12区分）別の新規求人数が計算できる。加えて、産業別の詳細集計を要する場合には2行目（集計No.2）のパターンに、さらに年齢を集計項目に加える場合は、8行目（集計No.8）のパターンに従うことを意味する。地域や雇用形態、年齢等、様々な項目をクロスさせた集計結果は、実際には非常に膨大な表となるため、後に見るように、毎月公表される「職業安定業務統計」の掲載表は、主要な項目に限定されている。

第1-2-2表 求人関係の集計パターン

①新規求人数

No.	分類項目Ⅱ											分類項目Ⅰ																		
	地 域		雇用形態A									年 齢				産 業			職 業				事業所		企 業		雇用形態B			
	都道府県	安定所	総計	一般	常用	臨時・季節	パート計	常用的パート	臨時的パート	日雇的パート	一般日雇	臨時	常用計	年齢1	年齢2	年齢3	年齢4	産業1	産業2	産業5	職業1	職業2	職業5	職業6	職業7	事業所規模1		事業所規模2	企業規模1	企業規模2
1	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●						●	●											
2	●	●	○		●	●	○	●	●	○	○	○						●	●											
3	●	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○														●	●	●	●	
4	●	●			●		○	●	●	○	○	○	●	●	●	●														
5	●	●			●		○	●	●	○	○	○	●						●											
6	●	●			●		○	●	●	○	○	○	●								●	●	●	●	●					
7	●	●			●		○	●	●	○	○	○	●																	
8	○	○			○		○	○	○				○	○	○	○			○											
9	○	○			○		○	○	○				○	○	○	○									○					
10	○	○			○		○	○	○				○	○	○	○										○	○	○	○	
11	○	○			○		○	○	○				○						○							○	○	○	○	

②月間有効求人数

No.	分類項目Ⅱ											分類項目Ⅰ																		
	地 域		雇用形態A									年 齢				産 業			職 業				事業所		企 業		雇用形態B			
	都道府県	安定所	総計	一般	常用	臨時・季節	パート計	常用的パート	臨時的パート	日雇的パート	一般日雇	臨時	常用計	年齢1	年齢2	年齢3	年齢4	産業1	産業2	産業5	職業1	職業2	職業5	職業6	職業7	事業所規模1		事業所規模2	企業規模1	企業規模2
1	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●																		
2	●	●			●	●	○	●	●	○	○	○						●	●	●										
3	●	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○														●	●	●	●	
4	●	●			●		○	●	●	○	○	○	●	●	●	●														
5	●	●			●		○	●	●	○	○	○	●								●	●	●	●	●					
6	●	●			●		○	●	●	○	○	○	●																	
7	○	○			○		○	○	○				○	○	○	○			○											
8	○	○			○		○	○	○				○	○	○	○									○					
9	○	○			○		○	○	○				○	○	○	○										○	○	○	○	
10	○	○			○		○	○	○				○						○							○	○	○	○	

③充足数

No.	分類項目Ⅱ											分類項目Ⅰ																		
	地 域		雇用形態A									年 齢				産 業			職 業				事業所		企 業		管内外	雇用形態B		
	都道府県	安定所	総計	一般	常用	臨時・季節	パート計	常用的パート	臨時的パート	日雇的パート	一般日雇	臨時	常用計	年齢1	年齢2	年齢3	年齢4	産業1	産業2	産業5	職業1	職業2	職業5	職業6	職業7	事業所規模1			事業所規模2	企業規模1
1	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●																		
2	●	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○						●	●											
3	●	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○														●	●	●	●	
4	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●														●
5	●	●			●		○	●	●	○	○	○	●																	
6	●	●			●		○	●	●	○	○	○	●						●											
7	●	●			●		○	●	●	○	○	○	●								●	●	●	●	●					●
8	●	●			●		○	●	●	○	○	○	●																	
9	○	○			○		○	○	○				○	○	○	○									○					
10	○	○			○		○	○	○				○	○	○	○										○	○	○	○	
11	○	○			○		○	○	○				○	○	○	○										○	○	○	○	
12	○	○			○		○	○	○				○						○							○	○	○	○	

注：●は直近13カ月分（月次データ）および過去5年分（四半期または年次データ）のデータが取れることを、○は直近1ヶ月分（月次）および直近1期（四半期または年次）のデータによることを示す。

「―」により隣接する分類項目同士は、クロス項目として同時に使用できないことを示す。

分類項目の定義は第1-2-7表を参照。

資料出所：厚生労働省職業安定局提供資料による

第1-2-2表 求人関係の集計パターン（続き）

④発求人数、⑤発求人延数および⑥受求人数

No.	分類項目Ⅱ										分類項目Ⅰ																	
	地域		雇用形態A								年齢				産業		職業				事業所		企業規模		管内外			
	都道府県	安定所	総計	一般	常用	臨時・季節	パート計	常用的パート	臨時的パート	日雇のパート	一般日雇	臨時	常用計	年齢1	年齢2	年齢3	年齢4	産業1	産業2	職業1	職業2	職業5	職業6	事業所規模1		事業所規模2	企業規模1	企業規模2
1	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●																
2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																○
3	○	○					○	○	○	○	○	○						○	○									
4	○	○					○	○	○	○	○	○										○	○					
5	○	○					○	○	○	○	○	○													○	○	○	○

⑦新規求人件数

No.	分類項目Ⅱ										分類項目Ⅰ																		
	地域		雇用形態A								年齢				産業		職業				事業所		企業規模		雇用形態B				
	都道府県	安定所	総計	一般	常用	臨時・季節	パート計	常用的パート	臨時的パート	日雇のパート	一般日雇	臨時	常用計	年齢1	年齢2	年齢3	年齢4	産業1	産業2	産業5	職業1	職業2	職業5	職業6		職業7	事業所規模1	事業所規模2	企業規模1
1	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●																	
2	○	○			○		○	○	○	○	○	○		○	○	○													
3	○	○			○		○	○	○	○	○	○						○	○	○									
4	○	○					○	○	○	○	○	○										○	○	○	○				
5	○	○			○		○	○	○	○	○	○															○	○	○
6	○	○			○		○	○	○	○	○	○																	○
7	○	○			○		○	○	○			○		○	○	○			○										
8	○	○			○		○	○	○			○		○	○	○									○				
9	○	○			○		○	○	○			○		○	○	○											○	○	○
10	○	○			○		○	○	○			○						○									○	○	○

⑧求人事業所数（年度）

No.	分類項目Ⅱ										分類項目Ⅰ																	
	地域		雇用形態A								年齢				産業		職業				事業所		企業規模					
	都道府県	安定所	総計	一般	常用	臨時・季節	パート計	常用的パート	臨時的パート	日雇のパート	一般日雇	臨時	常用計	年齢1	年齢2	年齢3	年齢4	産業1	産業2	職業1	職業2	職業5	職業6	事業所規模1	事業所規模2	企業規模1	企業規模2	
1	○	○			○		○	○				○																
2	○	○			○		○	○				○						○	○									
3	○	○			○		○	○				○													○	○	○	○
4	○	○			○		○	○				○						○							○	○	○	○

⑨充足状況

No.	分類項目Ⅱ										分類項目Ⅰ																	
	地域		雇用形態A								年齢				産業		職業				事業所		企業規模		雇用形態B			
	都道府県	安定所	総計	一般	常用	臨時・季節	パート計	常用的パート	臨時的パート	日雇のパート	一般日雇	臨時	常用計	年齢1	年齢2	年齢3	年齢4	産業1	産業2	職業1	職業2	職業5	職業6	事業所規模1		事業所規模2	企業規模1	企業規模2
1	○	○			○		○	○	○	○	○	○																
2	○	○			○		○	○	○	○	○	○		○	○	○												
3	○	○			○		○	○	○	○	○	○						○										
4	○	○			○		○	○	○	○	○	○											○					
5	○	○			○		○	○	○	○	○	○													○	○	○	○
6	○	○			○		○	○	○	○	○	○																○

注および資料出所：第1-2-2表と同じ







第1-2-4表 賃金関係の集計パターン

①求人賃金

No.	分類項目Ⅱ											分類項目Ⅰ															
	地 域		雇用形態A									年 齢				産 業				職 業			事業所		企 業		
	都道府県	安定所	総計	一般	常用	臨時・季節	パート計	常用的パート	臨時的パート	日雇的パート	一般日雇	臨時	常用計	年齢1	年齢2	年齢3	年齢4	産業1	産業2	職業1	職業2	職業5	職業6	事業所規模1	事業所規模2	企業規模1	企業規模2
1	○	○			○		○																				
2	○	○			○		○						○	○	○	○											
3	○	○			○		○										○	○									
4	○	○			○		○														○	○					
5	○	○			○		○																	○	○	○	○
6	○	○			○		○											○						○	○	○	○

②求職希望賃金

No.	分類項目Ⅱ											分類項目Ⅰ									
	地 域		雇用形態A									年 齢				職 業					
	都道府県	安定所	総計	一般	常用	臨時・季節	パート計	常用的パート	臨時的パート	日雇的パート	一般日雇	臨時	常用計	年齢1	年齢2	年齢3	年齢4	職業1	職業2	職業5	職業6
1	○	○			○		○														
2	○	○			○		○						○	○	○	○					
3	○	○			○		○												○	○	
4	○	○			○		○						○	○	○	○					○

注および資料出所：第1-2-2表と同じ

第1-2-5表 労働時間関係および福利厚生関係の集計項目

①労働時間状況（年度）

No.	分類項目Ⅱ											分類項目Ⅰ											
	地域		雇用形態A									産業		職業		事業所		企業					
	都道府県	安定所	総計	一般	常用	臨時・季節	パート計	常用的パート	臨時的パート	日雇のパート	一般日雇	臨時	常用計	産業1	産業2	職業1	職業2	職業5	職業6	事業所規模1	事業所規模2	企業規模1	企業規模2
1	○	○																					
2	○	○											○	○									
3	○	○																○	○				
4	○	○																		○	○	○	○
5	○	○												○				○					
6	○	○												○						○	○	○	○
7	○	○																○		○	○	○	○

②週休二日制実施状況（年度）

No.	分類項目Ⅱ											分類項目Ⅰ										
	地域		雇用形態A									産業		事業所		企業						
	都道府県	安定所	総計	一般	常用	臨時・季節	パート計	常用的パート	臨時的パート	日雇のパート	一般日雇	臨時	常用計	産業1	産業2	事業所規模1	事業所規模2	企業規模1	企業規模2			
1	○	○																				
2	○	○												○	○							
3	○	○																○	○	○	○	
4	○	○																○	○	○	○	

③定年制実施状況／勤務延長実施状況

No.	分類項目Ⅱ											分類項目Ⅰ										
	地域		雇用形態A									産業		事業所		企業						
	都道府県	安定所	総計	一般	常用	臨時・季節	パート計	常用的パート	臨時的パート	日雇のパート	一般日雇	臨時	常用計	産業1	産業2	事業所規模1	事業所規模2	企業規模1	企業規模2			
1	○	○																				
2	○	○												○	○							
3	○	○																○	○	○	○	
4	○	○																○	○	○	○	

注および資料出所：第1-2-2表と同じ

第1-2-6表 その他に関する集計パターン

①求人賃金別新規求人件数、求人賃金別紹介件数、求人賃金別充足数（四半期）

No.	分類Ⅱ		分類項目Ⅰ													
	地域		年齢				産業		職業				事業所		企業	
	都道府県	安定所	年齢1	年齢2	年齢3	年齢4	産業1	産業2	職業1	職業2	職業5	職業6	事業所規模1	事業所規模2	企業規模1	企業規模2
1	○	○														
2	○	○					○	○								
3	○	○									○	○				
4	○	○	○	○	○	○										
5	○	○										○	○	○	○	
6	○	○					○				○					
7	○	○	○	○	○	○	○									
8	○	○	○	○	○	○	○					○	○	○	○	
9	○	○	○	○	○	○					○					
10	○	○										○	○	○	○	○
11	○	○	○	○	○	○						○	○	○	○	○

②新規求人倍率

No.	分類項目Ⅱ		雇用形態A								分類項目Ⅰ											
	地域		雇用形態A								年齢				職業							
	都道府県	安定所	総計	一般	常用	臨時・季節	パート計	常用的パート	臨時的パート	日雇のパート	一般日雇	臨時	常用計	年齢1	年齢2	年齢3	年齢4	職業1	職業2	職業5	職業6	職業7
1	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●										
2	●	●			●		○	●	●	○	○	○	●	●	●	●						
3	●	●			●		○	●	●	○	○	○	●					●	●	●	●	●
4	○	○			○		○	○	○			○	○	○	○	○	○					○

③有効求人倍率

No.	分類項目Ⅱ		雇用形態A								分類項目Ⅰ											
	地域		雇用形態A								年齢				職業							
	都道府県	安定所	総計	一般	常用	臨時・季節	パート計	常用的パート	臨時的パート	日雇のパート	一般日雇	臨時	常用計	年齢1	年齢2	年齢3	年齢4	職業1	職業2	職業5	職業6	職業7
1	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●										
2	●	●			●		○	●	●	○	○	○	●	●	●	●						
3	●	●			●		○	●	●	○	○	○	●					●	●	●	●	●
4	○	○			○		○	○	○			○	○	○	○	○	○					○

④地域別就職件数（年度）

No.	分類項目Ⅱ		雇用形態A								分類項目Ⅰ				
	地域		雇用形態A								産業1	産業2	受入県		
	都道府県	安定所	総計	一般	常用	臨時・季節	パート計	常用的パート	臨時的パート	日雇のパート	一般日雇	臨時	常用計		
1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○

注および資料出所：第1-2-2表と同じ

第1-2-6表 その他に関する集計パターン（続き）

⑤不調原因別紹介件数（年度）

No.	分類項目Ⅱ											分類項目Ⅰ																	
	地 域		雇用形態A									年 齢					雇	産 業		職 業	事 業	企 業	業 管						
	都道府県	安定所	総計	一般	常用	臨時・季節	パート計	常用的パート	臨時的パート	日雇的パート	一般日雇	臨時	常用計	年齢1	年齢2	年齢3	年齢4	年齢5	用 保 険 別	求職 離職理由等	産業1	産業2	職業5	職業6	事業所規模1	事業所規模2	企業規模1	企業規模2	管内外
1	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●																	
2	●	●	○	●	●	●	○	●	○	○	○	●			●	●	●												
3	●	●			●		○	●	○	○	○	●	●	●	●	●													
4	●	●			●		○	●	○	○	○	●						●											
5	●	●			●		○	●	○	○	○	●							●										
6	●	●			●		○	●	○	○	○	●								●	●								
7	●	●			●		○	●	○	○	○	●	○	○	○	○							●	●					

⑥特定求職者区分別の新規求職者数、有効求職者数、相談件数、紹介件数、就職件数

No.	分類項目Ⅱ												
	地 域		雇用形態A										
	都道府県	安定所	総計	一般	常用	臨時・季節	パート計	常用的パート	臨時的パート	日雇的パート	一般日雇	臨時	常用計
1	●	●			●		○	●	○	○	○	○	●

注および資料出所：第1-2-2表に同じ

第1-2-7表 分類項目の概要

項目名	細分
年齢1	①19歳以下、②20～24歳、③25～29歳、④30～34歳、⑤35～39歳、⑥40～44歳、⑦45～49歳、⑧50～54歳、⑨55～59歳、⑩60～64歳、⑪65歳以上の11区分
年齢2	①24歳以下、②25～34歳、③35～44歳、④45～54歳、⑤55歳以上の5区分
年齢3	①44歳以下、②45～54歳、③55～64歳、④65歳以上の4区分
年齢4	①44歳以下、②45歳以上の2区分
年齢5	①44歳以下、②45～54歳、③55～59歳、④60～64歳、⑤65歳以上の5区分
産業1	①農・林・漁業、②鉱業、③建設業（中分類、1）、④製造業（中分類23、小分類6）、⑤電気・ガス・熱供給・水道業、⑥情報通信業（中分類、1）、⑦運輸業、⑧卸売・小売業（中分類3）、⑨金融・保険業、⑩不動産業、⑪飲食店、宿泊業（中分類、2）、⑫医療、福祉業（中分類2）、⑬教育、学習支援業、⑭複合サービス業、⑮その他サービス業（中分類1）、⑯公務・その他
産業2	産業大分類のみ
産業5	産業中分類まで全て
職業1	平成11年度分までのデータに用いる。①専門的・技術的職業（中分類7）、②管理的職業、③事務的職業（中分類7）、④販売の職業（中分類2）、⑤サービスの職業（中分類6）、⑥保安の職業、⑦農林漁業の職業、⑧運輸・通信の職業（中分類5）、⑨技能工、採掘・製造・建設の職業および労務の職業（中分類32）、⑩分類不能の職業
職業2	平成11年度分までのデータに用いる。職業大分類（職業1の10区分）のみ
職業5	平成12年度分からのデータに用いる。①専門的・技術的職業（中分類12）、②管理的職業、③事務的職業（中分類7）、④販売の職業（中分類2）、⑤サービスの職業（中分類6）、⑥保安の職業、⑦農林漁業の職業、⑧運輸・通信の職業（中分類5）、⑨生産工程・労務の職業（中分類30）、⑩分類不能の職業
職業6	平成12年度分からのデータに用いる。職業大分類（職業5の10区分）のみ
職業7	職業中分類まで全て
事業所規模1	①4人以下、②5～29人、③30～99人、④100～299人、⑤300～499人、⑥500～999人、⑦1000人以上の7区分
事業所規模2	①29人以下、②30～299人、③300人以上の3区分
企業規模1	事業所規模1に同じ
企業規模2	事業所規模2に同じ
雇用保険別	①一般、②高齢、③短期特例、④短時間、⑤高齢短時間、⑥その他の6区分
管内外	①県外、②管外、③管内の3区分
離職理由等	①在職者、②在職者（雇用者）、③在職者（その他）、④離職者、⑤離職者（前職雇用者）、⑥前職雇用者一定年、⑦前職雇用者一事業主都合、⑧前職雇用者一自己都合、⑨前職雇用者一理由不明、⑩離職者（前職自営・その他）、⑪無業者、⑫無業者（家事、育児等従事者）、⑬無業者（その他）、⑭不明、の14区分
受入県	二桁の県番号
雇用形態B	①正社員、②正社員以外、③登録型派遣、④常用型派遣、⑤パート労働者、⑥登録型パート労働者、⑦常用型派遣パートの7区分
求職活動期間	①計、②～14日、③15～30日、④31～60日、⑤61～120日、⑥121～180日、⑦181日以上の7区分

資料出所：厚生労働省職業安定局提供資料による

### 第3節 職業安定業務統計における集計結果

#### 1 一般職業紹介状況

前項でみた集計パターンは、あくまで業務データの処理システム上「集計可能な組合せ」を示したものに過ぎない。実際に、「職業安定業務統計」として毎月（あるいは年度単位で）公表されるのは、重要な指標についてより簡略化した集計結果である。以下では、厚生労働省が毎月公表する職業安定業務統計（「一般職業紹介状況」）の集計結果を概観する。

厚生労働省職業安定局雇用政策課では、毎月の職業紹介実績を「一般職業紹介状況」として原則翌月中に報道発表し、インターネット上で公表している。第1-3-1表は、

第1-3-1表 「一般職業紹介状況」における集計内容

集計表	集計対象	クロス項目	集計指標	備考
第1表	全数	なし	月間有効求職者数、新規求職申込件数、月間有効求人数、新規求人数、就職件数、有効求人倍率、新規求人倍率、就職率、充足率	実数、季節調整値、変化
	常用	なし	同上	実数、変化
第2表	常用（パート除く）	なし	同上	同上
	正社員	なし	月間有効求人数、新規求人数、就職件数、有効求人倍率、充足率	同上
	常用的パート	なし	月間有効求職者数、新規求職申込件数、月間有効求人数、新規求人数、就職件数、有効求人倍率、新規求人倍率、就職率、充足率	同上
第3表-1	全数、雇用形態別	産業大分類（9区分）、事業所規模（6区分）	新規求人数	同上
第3表-2	全数、パート除く／パートの別	産業大+中分類（55区分）	同上	同上
第3表-3	全数、常用／臨時・季節の別（パート除く）	産業大+中分類（55区分）	同上	同上
第4表	全数	なし	月間有効求職者数、月間有効求人数、有効求人倍率、新規求職申込件数、新規求人数、新規求人倍率、就職件数	季節調整値、変化
第5表-1	全数	なし	新規求人倍率	季節調整値、長期時系列データ
第5表-2	全数	なし	有効求人倍率	同上
第6表	全数	都道府県、地域ブロック	有効求人倍率（一部、有効求人数、有効求職者数）	季節調整値
その他	全数	なし	有効求人、有効求職、新規求人、新規求職、就職、就職率(2種類)、充足率(2種類)	実数、変化
	全数（パート除く）	なし	同上	同上
	パート	なし	同上	同上
	全数	なし	同上	季節調整値、変化
	全数（パート除く）	なし	同上	同上
	パート	なし	同上	同上
	常用計	年齢（11区分、5区分、2区分）	新規求人、有効求人、新規求職、有効求職、紹介件数、就職件数、新規求人倍率、有効求人倍率	実数
	常用計	職業（72区分）	同上	実数、変化
常用（パート除く）	同上	同上	同上	

注:全て新規学卒者を除く集計値

資料出所:厚生労働省職業安定局雇用政策課「一般職業紹介状況(平成18年6月分)について」(報道発表資料)

用語の解説

カテゴリ	用語	定義
雇用形態	一般	常用+臨時・季節
	常用	雇用期間の定めがない又は4カ月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働除く)
	臨時・季節	雇用契約の期間が1～4カ月未満(臨時)。季節的な労働需要に対して又は季節的な余暇を利用して期間を定めて就労するもの(季節)
	パートタイム	週所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者に比し短い者。うち、雇用期間の定めがない又は4カ月以上の者を「常用的パートタイム」、雇用期間が1～4カ月未満又は季節的に一定の期間を定めて就労する者を「臨時的パートタイム」という。
	正社員	パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者
その他	新規学卒者	卒業年の6月末日までに、公共職業安定所及び学校(職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校)において取り扱ったもの
	就職率	求職者に対する就職件数の割合。就職率 = 就職件数 / 新規求職申込件数
	充足率	求人数に対する充足された求人の割合。全国計の集計では就職件数 / 新規求人数。都道府県別の集計では充足数 / 新規求人数で算出

毎月公表される「一般職業紹介状況」における集計内容を示したものである。

表から、厚生労働省により一般に公表されている集計指標は、先の第1-2-1表における「求人関係」、「求職関係」と、両者の関係を示す求人倍率に集約されていることがわかる。すなわち、毎月の安定所経由の求人数（新規および有効）と求職者数（同）、求職者の紹介件数、就職件数と就職率、求人の充足率、そして求人倍率（新規および有効）について、当月の状況と前年同月あるいは前月からの変化が主に示されている。

一方、厚生労働省の出先機関である都道府県労働局単位でも、各地域の職業紹介業務の状況が毎月インターネットで公表されている。公表内容は、全国データ（第1-3-1表）の基礎となる集計が主であり、さらに地域別の状況では安定所別の求人・求職状況に関する集計もなされている。また年間ベースの職業紹介状況は各労働局が年度単位で発行する年報（『職業安定業務年報』や『職安統計年報』等）にとりまとめられている<sup>5</sup>。

## 2 既存の集計結果の概観

### （1）全国の職業紹介状況

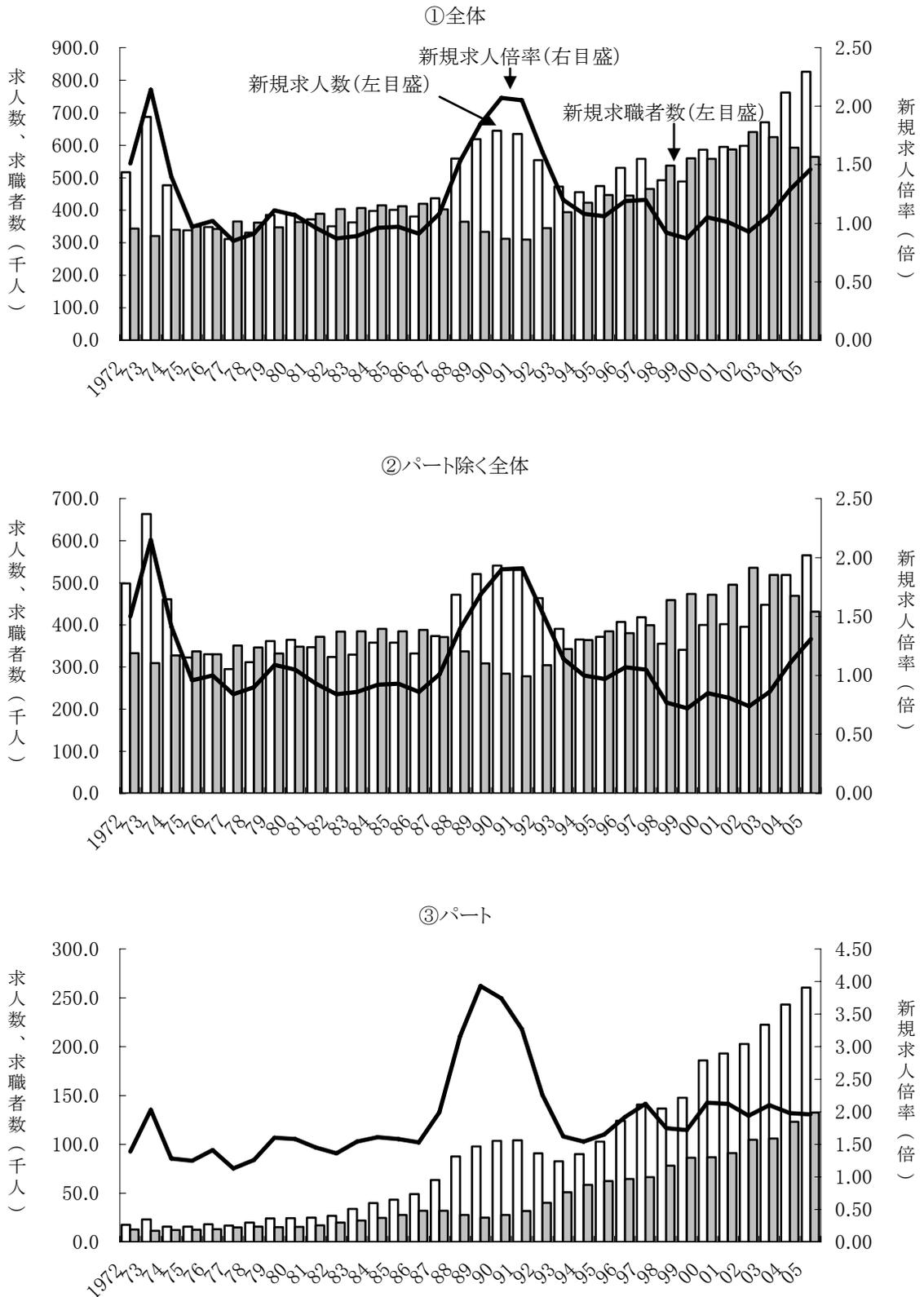
では、既存の集計結果は、労働市場の現状把握に関してどのような情報をもたらしているのか。ここでは、「職業安定業務統計」として公表されている集計結果のうち、全国および地域で共通して報告されている「一般職業紹介状況」（前掲第1-3-1表）のデータを概観し、業務統計活用の現状を把握する。

まず、第1-3-2図および第1-3-3図では、1972年～2005年の全国の求人・求職動向を示している。図から、特に「バブル」後の長期不況における全体の求人・求職状況に注目すると、1993年から有効求職者数が有効求人数を上回って求人倍率が1倍を切り始めたこと、さらに、98年からは景気の先行きを示す新規求人数が新規求職者数を下回り、労働市場が一段と冷え込んだ様子が示されている。その後、新規求人数は2000年から、有効求人数も02年から増加傾向に転じており、新規・有効ともに求人倍率の改善が進んでいる。ただし同時に、こうした近年の労働需給情勢の改善は、雇用形態別に大きく異なっていることも示されている。新規・有効ともに、③「パート」の求人が00年以降急増しているのに対して、②「パートを除く全体」の求人が明確に回復傾向に転じたのは03年以降となっている。また、全求人数に占める「パート」の割合は、有効ベースで31.2%（05年平均）、新規ベースでは31.5%（同）に至っている。これらは、雇用形態の多様化が進むなか、今後は、雇用形態別の労働市場の把握がより重要となっていることを示唆している<sup>6</sup>。

<sup>5</sup> 各労働局の『年報』では、毎月の「一般職業紹介状況」に関する主要集計結果に加えて、中高年齢者や高齢者、障害者等の職業紹介状況、新規学校卒業者や日雇労働に関する職業紹介業務、さらに雇用保険関係業務や各種助成金・給付金の支給状況など労働局の幅広い業務実績データが掲載されている。

<sup>6</sup> 職業安定業務統計における「パート」の定義は、「週所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者に比し短い者」であり、所定労働時間が長いパートは除かれている点に注意する必要がある。

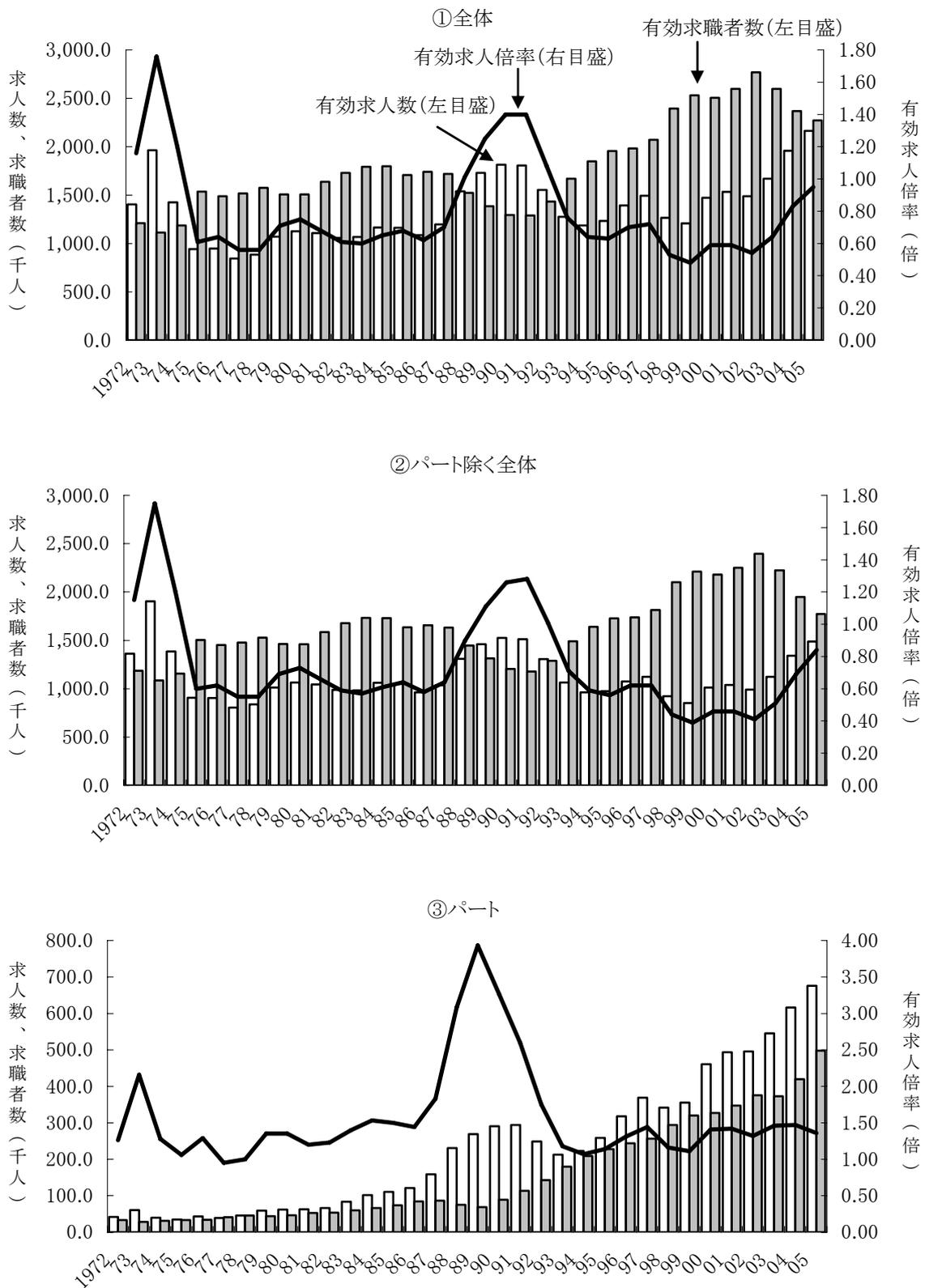
第1-3-2図 新規求人、新規求職者数と新規求人倍率の推移:1972年～2005年



注:数値は各年の月平均の原数値。新規学卒者を除く。また「一般職業紹介」の長期時系列データは1963年から整備されているが、パートを別掲した1972年以降のデータを用いた。

資料出所:厚生労働省雇用政策課「職業安定業務統計(一般職業紹介状況)」(長期時系列表)より作成

第1-3-3図 有効求人、有効求職者数と有効求人倍率の推移:1972年~2005年



注:数値は各年の月平均の原数値。新規学卒者を除く。また「一般職業紹介」の長期時系列データは1963年から整備されているが、パートを別掲した1972年以降のデータを用いた。  
資料出所:厚生労働省雇用政策課「職業安定業務統計(一般職業紹介状況)」(長期時系列表)より作成

次に、第1-3-4図および第1-3-5図では、求人や求職のうち、どの程度が実際に就職に結びついているかを時系列でみたものである。ここで「就職率」とは、新たに安定所で職探しをする者（新規求職者数）に対する新たに就職した者の比率を、また「充足率」とは、新たに安定所に寄せられた求人（新規求人数）に対する就職件数の比率を示している（いずれも各年月平均の値）。つまり、毎月新たに安定所の職業紹介の対象となる求人・求職フローに対して、どの程度のアウトフロー（就職）があるかを見たものである。

図から、（新規の）求人数や求職者数が大きく変動する一方で、就職件数の変化は緩やかなことがわかる。その結果、「就職率」は、新規求職者が増加する不況期に低下し、求職者が減少する好況期に上昇する一方、「充足率」は逆に、新規求人が低迷する不況期に上昇し、求人が活発化する好況期に低下する傾向がみられる。こうした全般的な傾向に加えて、興味深い点もいくつか看取される。第1に、第1-3-5図②「パート除く全体」の動向をみると、求人数が低迷した1990年代半ば以降においても、「充足率」は30%前後にとどまっており、不況期でも求人が求職者と結びつかないミスマッチが大きいことが示されている。また第2に、第1-3-4図の③「パート」をみると、新規求職者数が年々増えているにも係らず、近年は就職件数が低迷（もしくは減少）しており、「就職率」が悪化している。求人・求職共に旺盛なパートの就職率の低下は、パート求人における労働条件のミスマッチが拡大していることを示唆している。

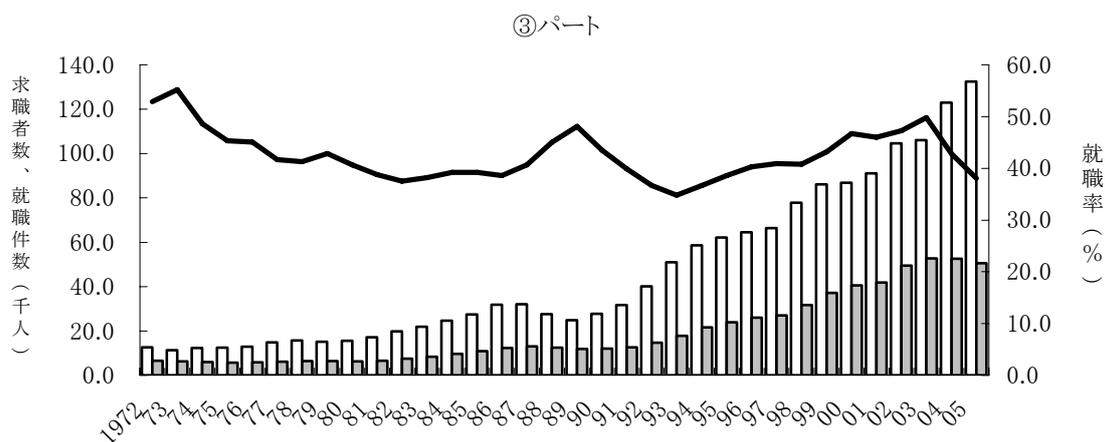
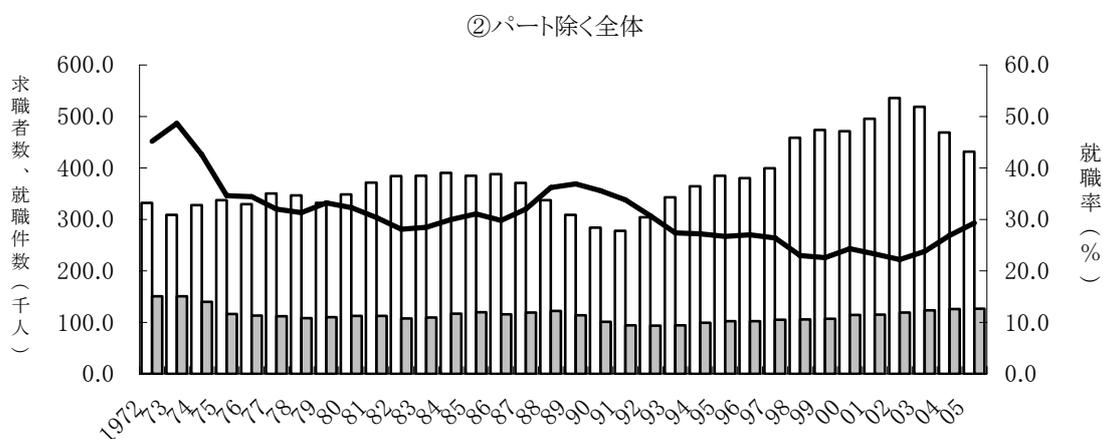
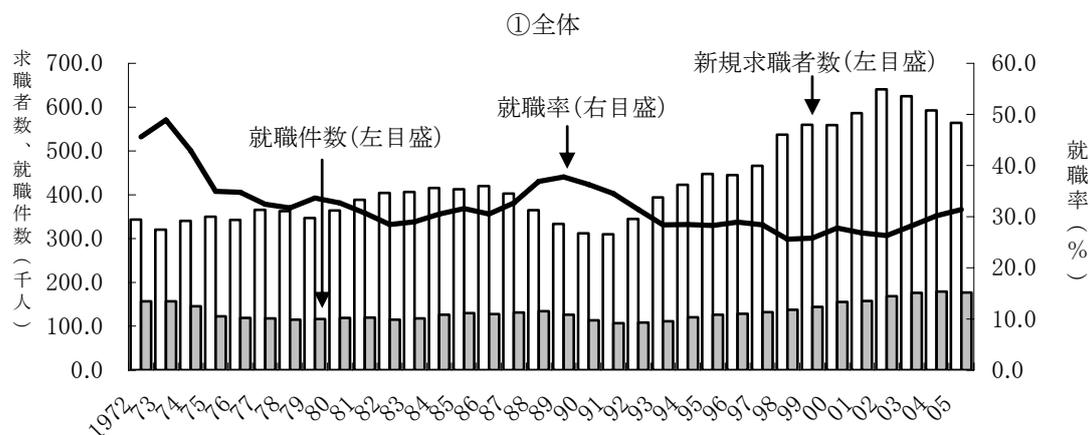
## （2）属性別に見た求人・求職状況

次に、地域や産業、職業、年齢といった属性別の求人・求職状況に関する公表集計の結果を概観する。

第1-3-6図および第1-3-7図は、都道府県または地域ブロック別に見た求人倍率とその地域間のばらつき（格差）の推移をみたものである。なお、全ての地域の数値を表示するのは困難であるため、都道府県ベースでは各年の上位、下位5県のそれぞれの平均値を、10の地域ブロックベースでは各年の最大値と最小値について、求人倍率の動きをみている。また、地域間格差の指標には、変動係数（標準偏差を平均値で割ったもの）を用いている。

図からは、まず新規、有効とも過去40年間以上、下位地域の求人倍率はほぼ1倍を下回って推移しているのに対して、上位地域では、高度成長期やバブル期に2倍以上を記録するなど、雇用情勢が地域によって大きく異なっていることが改めて確認される。こうした需給状況の地域間格差は、好況期において、求人が旺盛な地域では求人倍率が急激に上昇して需給が逼迫する一方で、求人倍率の下位地域の需給状況の改善スピードが緩やかなため、好況期に拡大する傾向がみられてきた。一方、バブル後の長期不況下では、地域経済が良好な地域の雇用情勢の悪化が著しく、失業情勢が深刻化するなかで地域間の需給情勢の格差自体は縮小が続いてきたことも示されている。しかし、新規、有効を問わず、2003年以降、格差は再び拡大傾向に転じており、求人倍率が低迷している下位地域（2005年では青森、秋田、高

第1-3-4図 新規求職者数、就職件数と就職率の推移:1972年～2005年

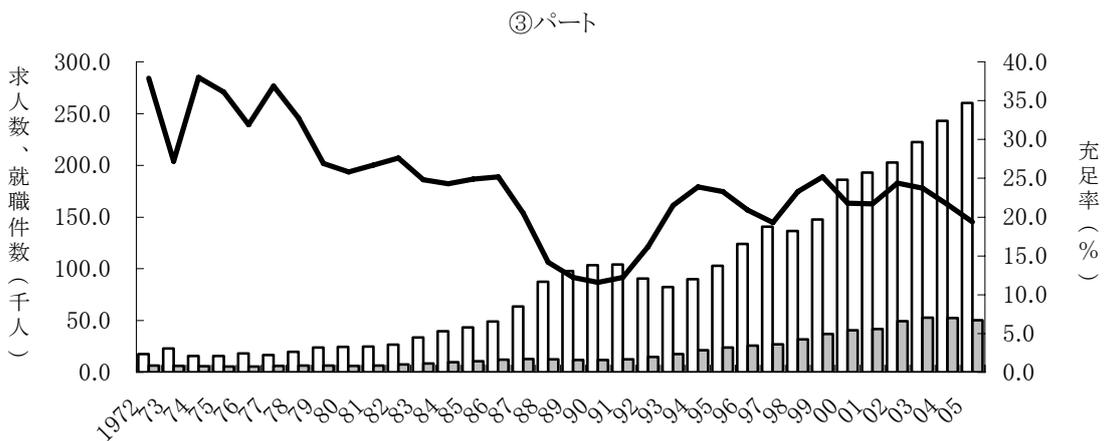
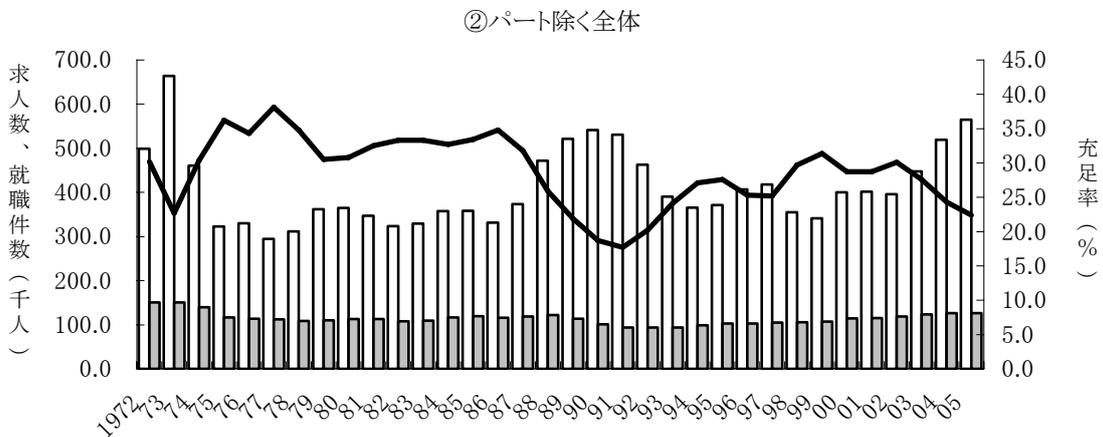
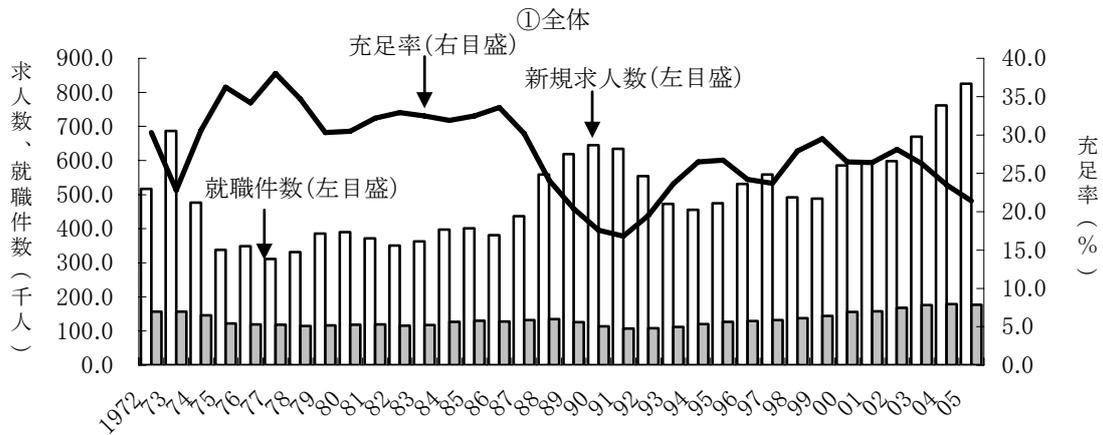


注:就職率 = 就職件数 / 新規求職者数

数値は各年の月平均の原数値。新規学卒者を除く。また「一般職業紹介」の長期時系列データは1963年から整備されているが、パートを別掲した1972年以降のデータを用いた。

資料出所:厚生労働省雇用政策課「職業安定業務統計(一般職業紹介状況)」(長期時系列表)より作成

第1-3-5図 新規求人、就職件数と充足率の推移:1972年～2005年

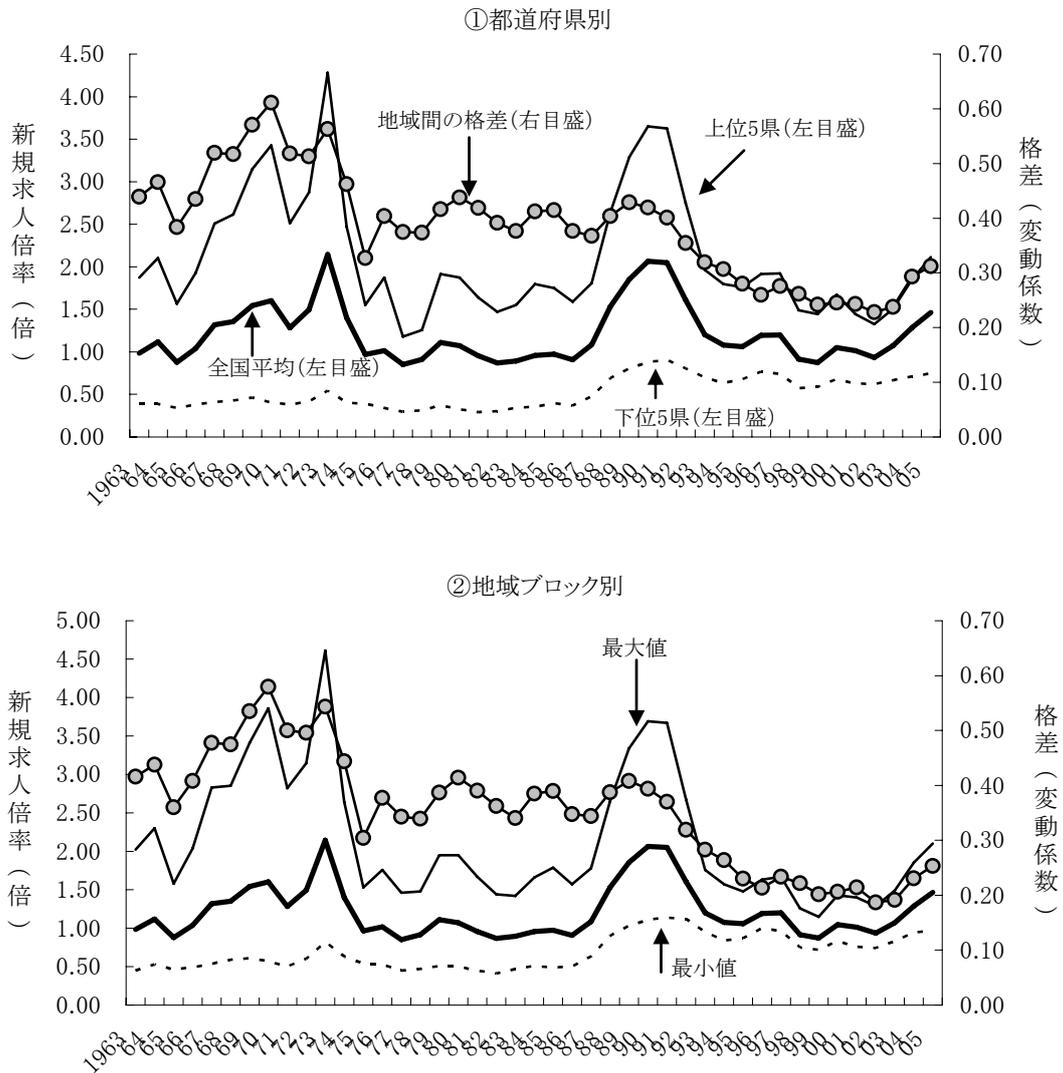


注：充足率 = 就職件数 / 新規求人数

数値は各年の月平均の原数値。新規学卒者を除く。また「一般職業紹介」の長期時系列データは1963年から整備されているが、パートを別掲した1972年以降のデータを用いた。

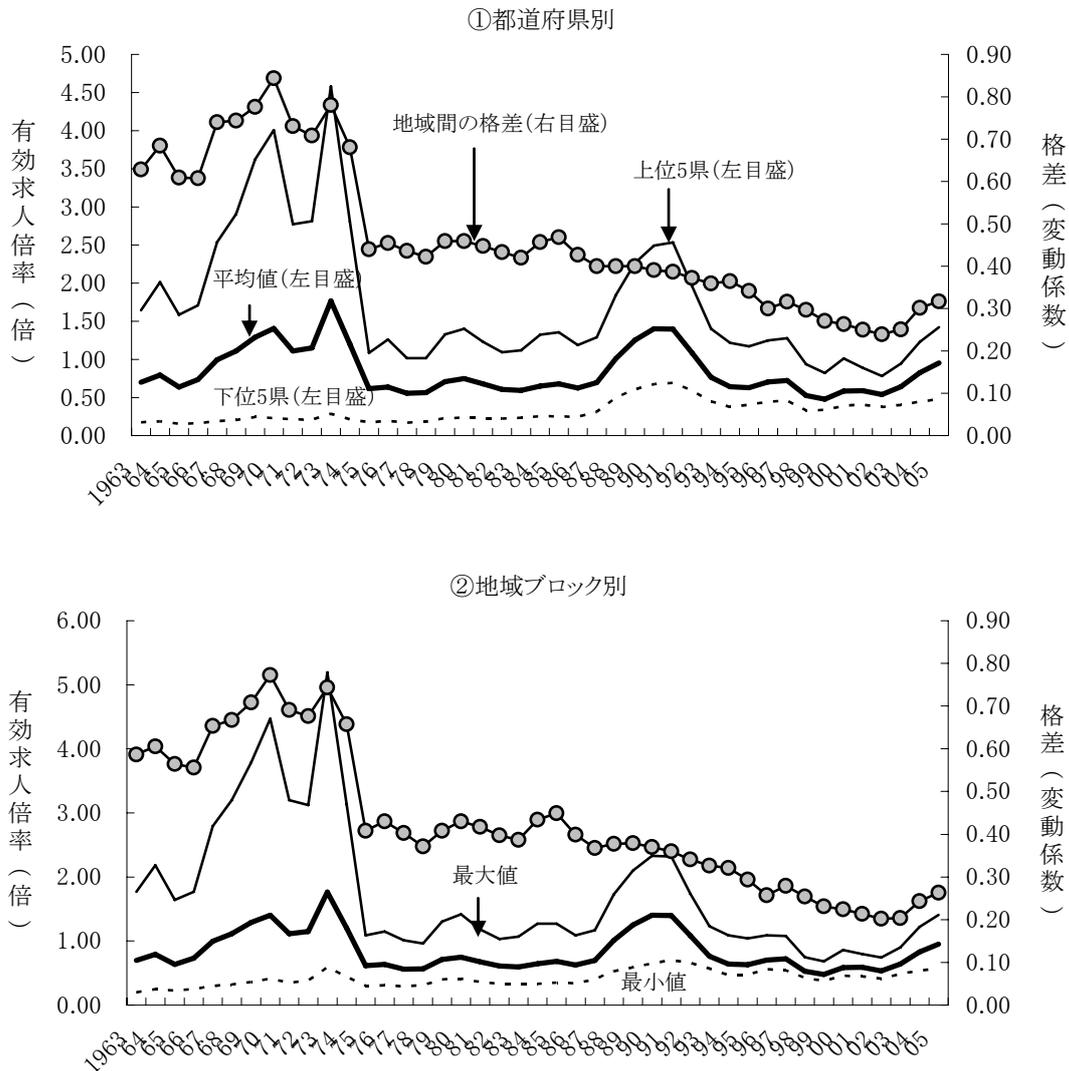
資料出所:厚生労働省雇用政策課「職業安定業務統計(一般職業紹介状況)」(長期時系列表)より作成

第1-3-6図 地域別新規求人倍率と地域間格差の推移:1963年～2005年



注:数値は各年の月平均の原数値。新規学卒者を除きパートタイムを含む。上位、下位は各年の順位。  
 変動係数 = 標準偏差 / 平均値であり、求人倍率の地域間のばらつき(格差)を示す。  
 資料出所:厚生労働省雇用政策課「職業安定業務統計(一般職業紹介状況)」(長期時系列表)より作成

第1-3-7図 地域別有効求人倍率と地域間格差の推移：1963年～2005年



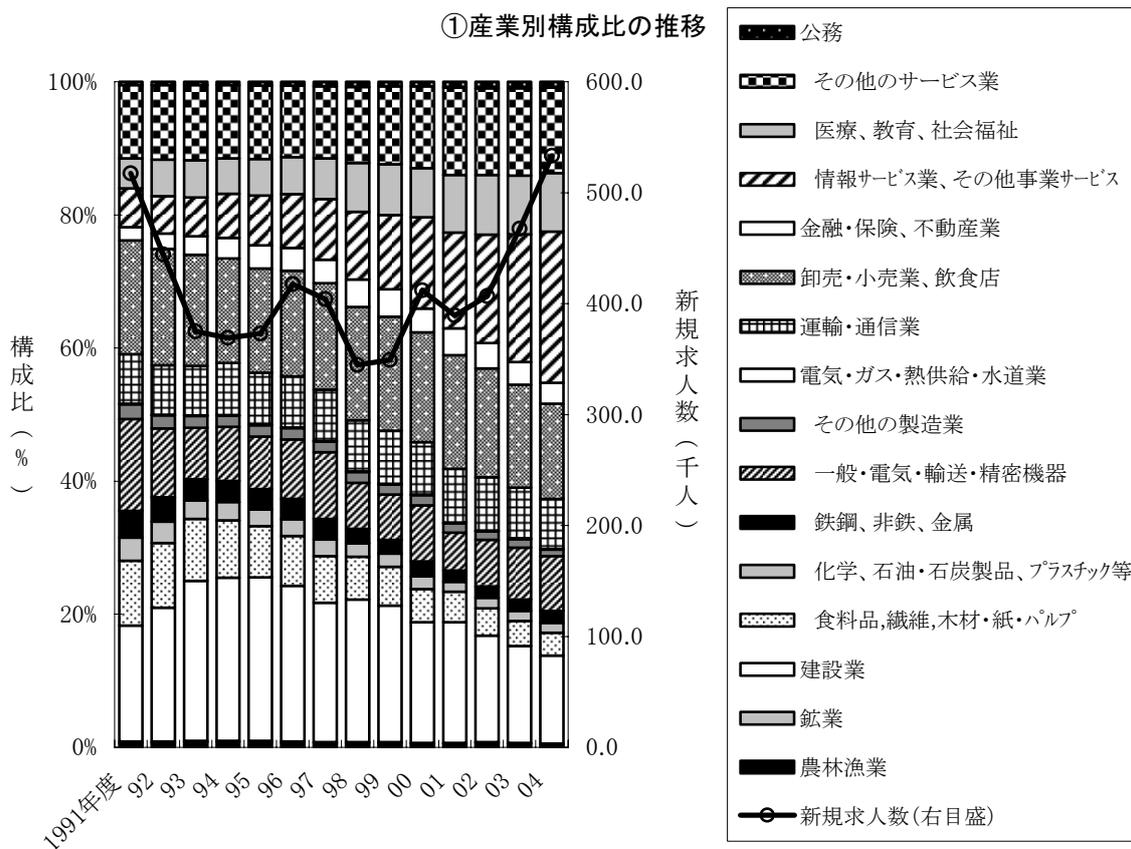
注:数値は各年の月平均の原数値。新規学卒者を除きパートタイムを含む。上位、下位は各年の順位。  
 変動係数 = 標準偏差 / 平均値であり、求人倍率の地域間のばらつき(格差)を示す。  
 資料出所:厚生労働省雇用政策課「職業安定業務統計(一般職業紹介状況)」(長期時系列表)より作成

知、鹿児島、沖縄。5県平均は0.48倍)を始めとして、地方圏の産業振興と雇用創出が喫緊の課題となっている。

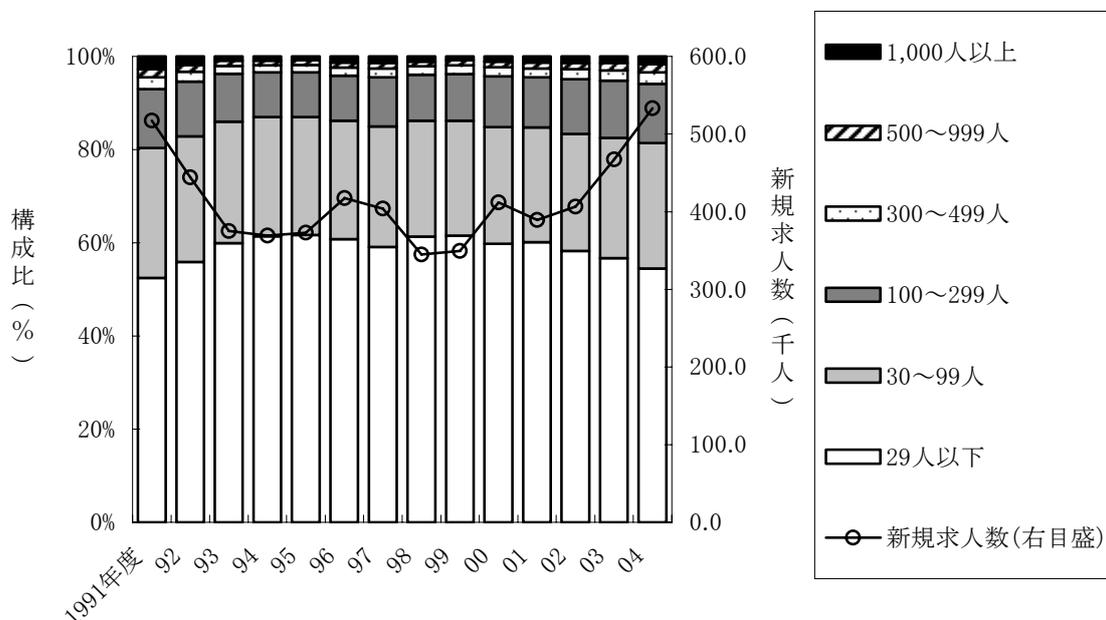
次に、第1-3-8図は、安定所に毎月新たに寄せられる新規求人(新卒およびパート除く)の内容について、産業別および事業所規模別の構成比をみたものである。全国の動向で見たように、新規求人数は1990年代に低迷した後、2000年代に入って再び増加するという変動をみせているものの、産業別の内訳にはほぼ一貫した傾向が確認できる。図(①)に示すように、90年代初頭に全体の3割に及んだ製造業求人<sup>7</sup>の比率はほぼ一貫して低下を続け

<sup>7</sup> 「食料品、繊維、木材・紙パルプ」から「その他の製造業」までの合計である。

第1-3-8図 新規求人数の推移とその内訳：1991年度～2004年度



②事業所の規模別構成比の推移



注：新規学卒及びパート除く原数値。数値は各年度月平均。

産業分類は、日本標準産業分類の大幅改訂(02年3月)前の旧分類による。04年度は旧分類に近似させた構成比。  
 資料出所：厚生労働省職業安定局『労働市場年報(一般職業紹介状況)』より作成。

ており、04 年度年の構成比は約 16%と半減していること、また、同じく新規求人の 1 / 4 を占めていた建設業の比率も、95 年をピークに近年にかけて低下しつつあることがわかる。対して、サービス業求人<sup>8</sup>の比率は、91 年度の約 21%から 04 年度の約 44%まで急激に上昇しており、とりわけ「情報サービス業およびその他事業サービス業」のウエイトの高まりが際だっている。こうした産業別構成比の変化は、安定所の求人が、従来のものづくり産業からサービス業中心へと変貌しつつあることを示す一方で、近年、新規求人におけるシェアを拡大している「その他事業サービス業」（労働者派遣業が中心）について再分類を行うなど、実態に即した求人動向の把握の必要性も示唆されている。なお、事業所の従業員規模別の構成比について、新規求人数が増加に転じた 00 年以降の動向をみると、事業所規模 30 人以上の求人シェアが 45%前後とバブル期と同水準まで回復しており、比較的大規模な企業ほど、近年、求人活動が活発化しているものと見られる。

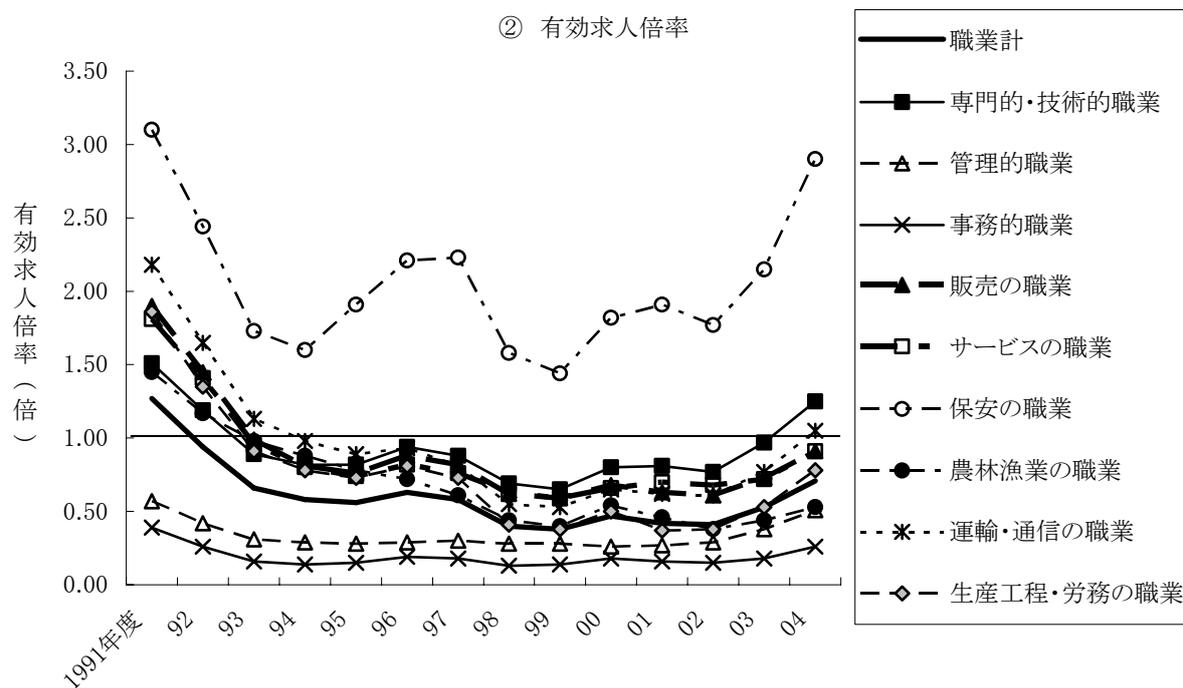
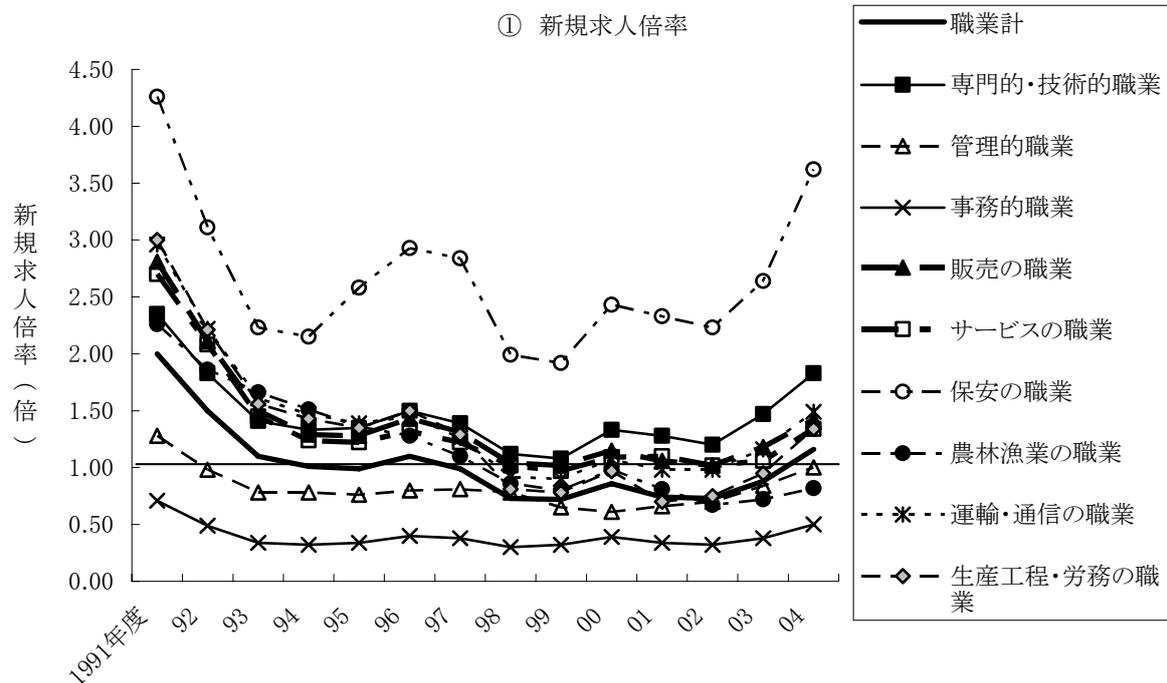
最後に、求人と求職者のマッチングにおいて、重要な要件とされる職業ならびに年齢に着目した職業紹介状況をみってみる。第 1 - 3 - 9 図は、求人職種と求職者の希望職種から計算される職業別求人倍率の推移をみたものである（新規学卒およびパート除く）。いずれの職業についても、求人倍率は全般的な労働市場の状況を反映した動きを見せているものの、その水準は職業別に大きく異なっており、また順位に大きな変動がないこともわかる。新規・有効ともに最も求人倍率が高く、常に需給が逼迫している職業は警備等の「保安の職業」であり、次いで電気機械や IT の技術者、医療・福祉職等の「専門的・技術的職業」の求人倍率が比較的高く推移している。他方で、「事務的職業」は景気動向にかかわらず求人倍率が低迷しており、とりわけ事務職求職者の 8 割以上を占める「一般事務職」（企業の庶務や受付、秘書等）の有効求人倍率が最も低い（04 年度で 0.18 倍）。こうした職業別の需給状況は、求人不足が常態化した職種については、求職者サイドの希望職種の変更や専門的職種への高度化などが必要とされていることを示唆している。

いまひとつの「年齢」は、就職にあたって求職者サイドでは条件変更が不可能な要件である。周知のように、求人の年齢制限については、2000 年の改正雇用対策法において年齢制限撤廃が企業の努力義務となり、年齢不問求人の比率の引き上げが課題となっている。しかしながら、第 1 - 3 - 10 図から年齢別の需給状況（新規学卒およびパート除く）をみると、近年においても中高年齢者ほど求人倍率が低くなっていることがわかる<sup>9</sup>。中学・高校新卒に相当する「19 歳以下」を除くと、「30~40 代前半」の年齢層の求人倍率が比較的高い一方、50 歳以上の中高年齢層の求人倍率は、近年でも 0.5 倍を下回って推移しており、深刻な求人不足

<sup>8</sup> 「情報サービス業、その他事業サービス」から「その他のサービス業」までの合計である。

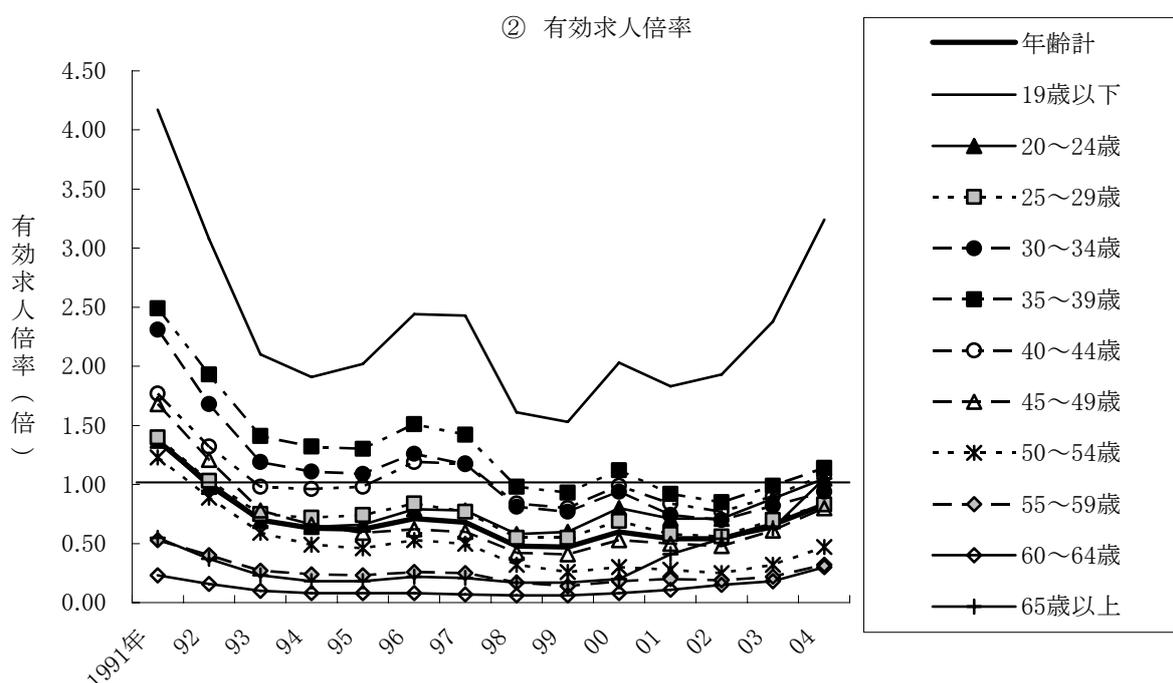
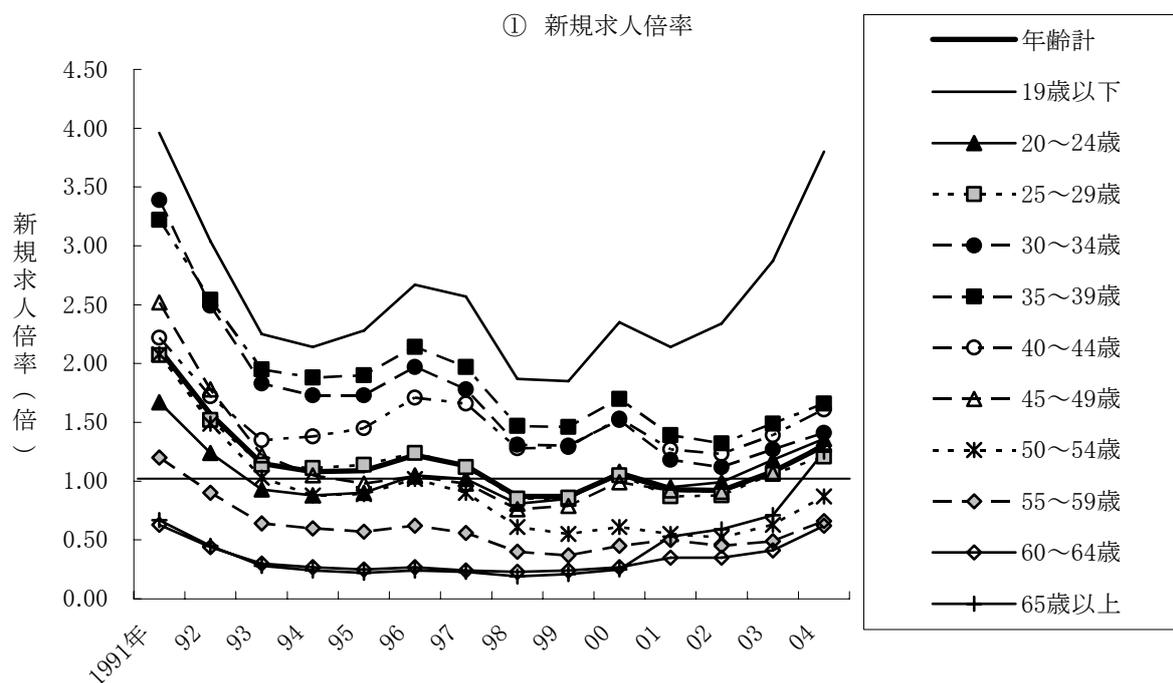
<sup>9</sup> 年齢別求人倍率は、「求人数均等配分方式」に基づく。これは、年齢別求人数の算出にあたって、対象年齢の種類（対象年齢がどの年齢階級 [5 歳刻みの 11 階級] にまたがるかにより 66 通りに分類）ごとに、求人数を均等に配分する方式である。たとえば、「35 歳未満」を対象とする 200 人分の求人は、「19 歳以下」から「30~34 歳」までの 4 つの年齢階級にそれぞれ 50 人分ずつ均等に配分され、「年齢不問」求人は全 11 の年齢階級に均等に配分される。なお、求人数が年齢階級数で割り切れない場合は、若い年齢階級から順に求人数を割り当てる。

第1-3-9図 職業別求人倍率の推移:1991年度～2004年度



注:新規学卒及びパート除く。各年度計の原数値  
資料出所:厚生労働省職業安定局『労働市場年報(一般職業紹介状況)』より作成。

第1-3-10図 年齢別求人倍率の推移:1991年度～2004年度



注:新規学卒及びパート除く。各年度計の原数値  
資料出所:厚生労働省職業安定局『労働市場年報(一般職業紹介状況)』より作成。

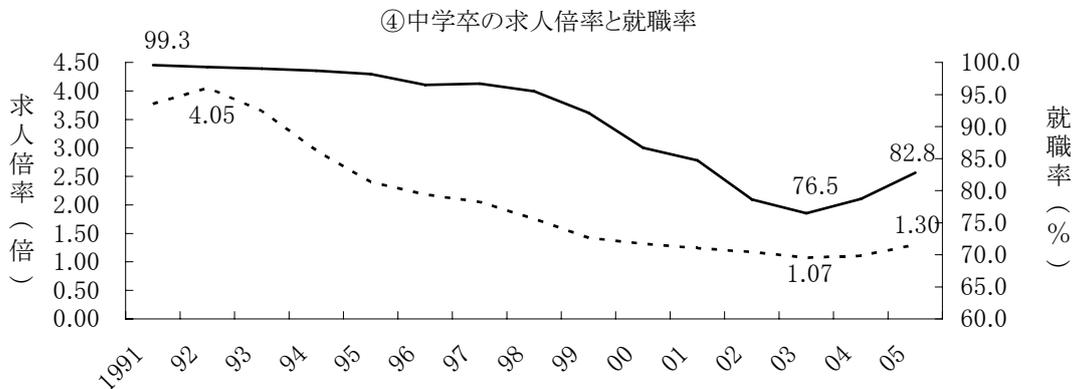
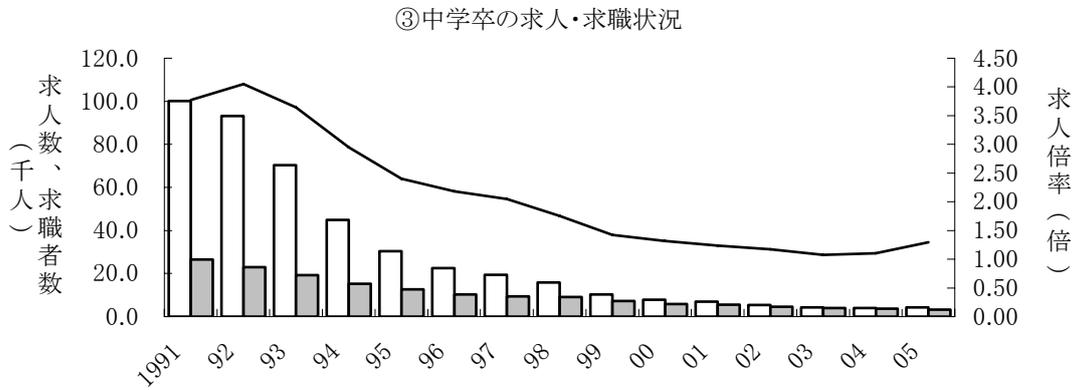
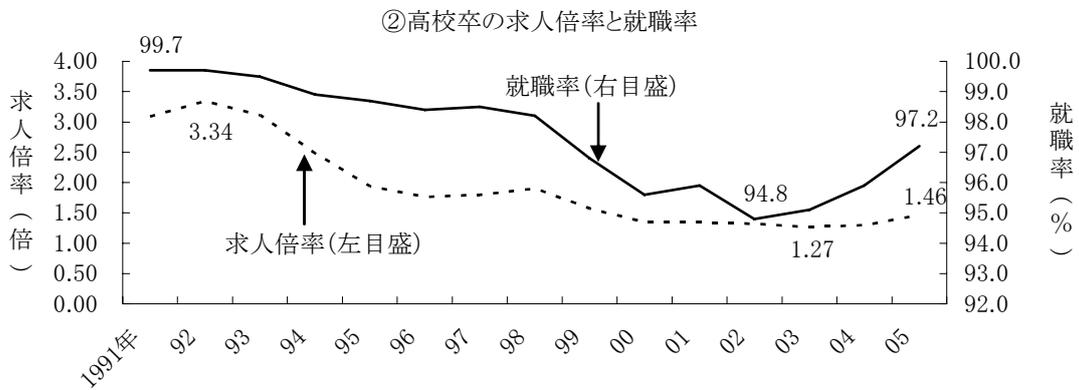
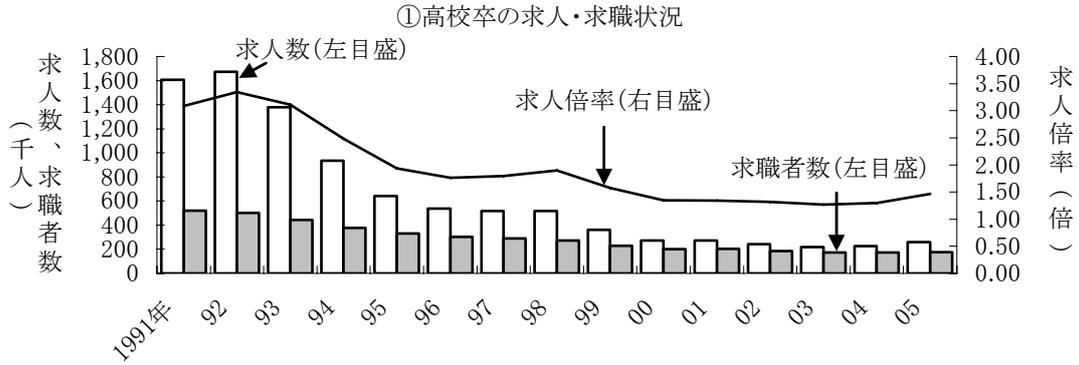
足が続いている。もちろん、年齢別の需給状況の差は、年齢階層により、求人職種や求職者の希望職種（例えば管理的職業など）が偏在していることによる職業間ミスマッチに起因している可能性もあり、年齢別・職業別の需給状況についてより詳細な検討が必要とされる。

### （３）新規学卒者の職業紹介状況

以上の求人・求職データは、いずれも新規学卒者を除いた集計値である。本節の最後に、「一般職業紹介状況」に別掲されている新規学卒者（高校・中学）に関する集計結果をとりあげる。

第1-3-11 図は、1990年代以降の新卒者の求人・求職動向と就職率の推移をみたものである。高校、中学卒業生ともに90年代半ば以降に求人数が激減しており、05年の求人は、90年代初頭に比べて高校卒で約30%（求人数は25万8千人）、中学卒では約4%（同、4.3千人）にまで減少している。求人の減少は、求人倍率と就職率の低下として現れており、03年は高校卒就職希望者の約5%、中学卒では約25%が就職できないなど、学卒未就職が深刻となった。こうした中学・高校新卒者への需要の低迷は、「新規採用の抑制」という企業の雇用調整行動と同時に、若年労働力ニーズの高度化（大卒採用へのシフト）という求人の質的变化が現れていることを示していると思われる。

第1-3-11図 新規学卒者の職業紹介状況:1991年～2005年



注：就職率 = 就職者数 / 求職者数

資料出所：厚生労働省職業安定局「新規学卒者(高校・中学)の職業紹介状況」より作成